



**Q** 学校でのいじめをなくすために

**A** 組織的に見守り、対応する

松村 和子 議員

**質問一** 文部科学省が全国公立小中学校を対象に実施したいじめ実態調査の状況について。

**二** 重大事故になる前にいじめをなくす対応について。

**答弁一（教育委員長）** 文部科学省が行ったいじめの問題に関する緊急調査では、全国、埼玉県とも昨年度同期に比べ、認知件数が2倍を超える結果だった。そのうちいじめが解消したとの報告は、全国が79割、埼玉県が84割である。

**二** 子どもたちは、さまざまなトラブルに直面する中で、善悪を判断する力や、よりよく生きる知恵を身につける。各学校では、子どもたちの問題行動だけでなく、言動の変化や友達との人間関係などの日頃の様子を見守り、子どもの出すサインを見逃さないように努

めている。そして、児童生徒間のトラブルには、いじめの視点を持ちながら、学年会や生徒指導委員会、教育相談委員会の話題とし、組織的に見守り、対応している。

また、児童生徒及び保護者に対して、学校生活に係るアンケートを定期的の実施し、子どもたちから発信できる機会をつくらせている。

◎その他の質問

**一** 放射能から子どもを守ろう

**二** 国を脅かすTPPは不参加に

**Q**

男女共同参画からの女性の労働

**A**

意義や目的を発信していく

大野 洋子 議員

**質問一** 鶴ヶ島市の女性年齢別労働力率について。

**二** 女性のキャリア形成支援について。

**三** 男女共同参画推進プランの目標について。

**答弁一（市長）** 日本の女性労働力率をグラフにすると、30代を谷

とし、20代後半と40代後半が山となるM字型就労になる。

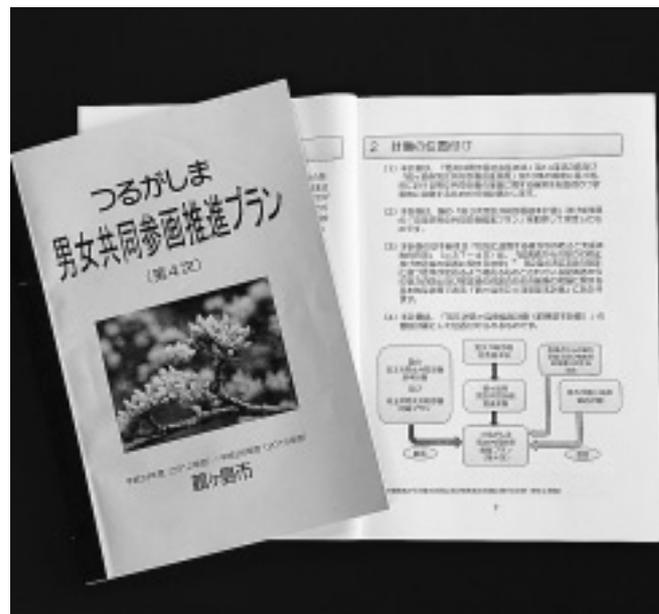
平成22年の国勢調査では、25歳から29歳の就業者数割合は67・9割、45歳から49歳は69・1割、35歳から39歳は60・2割である。

**二** 就職支援セミナーやパソコン講座などを開催し、就業に向けた

支援に努めている。県では、起業する女性経営者を対象に女性経営者支援資金制度の創設などを行っており、市としても、女性の起業キャリア形成の支援に向け、県のウーマノミクスプロジェクトも活用し、事業を展開していく。

**三** 本市では、女性職員の管理職への登用を推進しており、27年度には管理職に占める女性割合25割を目標としている。また、就業の平等を実現するため、性別に関わりなく、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現の意義や目的を発信していく。

◎その他の質問 いじめや暴力に対する予防教育の取り組み



つるがしま男女共同参画推進プラン（第4次）の冊子